

第1号様式（第7条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付申請書

令和4年4月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所  
神奈川県横浜市中区日本大通り1  
名称  
株式会社 ○○  
代表者の職名・氏名  
○○○ ○○○

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の目的及び内容

県内において、0円ソーラーにより太陽光発電設備を導入します。

また、0円ソーラーの普及促進を図るために神奈川県が実施する広報活動などの取組に協力します。

なお、申請者及び補助対象設備を設置する住宅所有者が暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、記載した情報を神奈川県警察本部に照会することに同意していることを確認しています。

2 交付申請額（千円未満切捨て）

520,000円

複数案件の場合には、その合計額を記載し、千円未満を切り捨てること。

3 補助事業の着手及び完了の予定日

着手予定日 令和4年5月〇日

完了予定日 令和4年9月〇日

複数案件の場合、最初の案件の着手日と最後の案件の完了日の予定日を記載すること。

4 申請者等の情報

部署・役職	○○部	担当者名	○○ ○○
電話番号	○○-○○○-○○○	FAX	○○-○○○-○○○
メール	○○@○○○.jp		

第1号様式別紙1

補助対象経費の内訳書

第1号様式別紙2の総計の欄からそれぞれのアルファベット（例：（A）には(a)の合計額）に対応する数値を転記すること。

(交付申請額の積算)

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	・設備費 ・附属設備費 ・その他設備費 (A)	1,100,000 円
	設置工事費	・設計費 ・工事費 ・諸経費 (B)	500,000 円
	小計（補助対象経費）		1,600,000 円
	交付申請額（千円未満切捨て） 第1号様式別紙2の「交付申請額(c)」欄の合計額 (C)		400,000 円
蓄電システム等	設備費	・設備費 ・附属設備費 ・その他設備費 (D)	750,000 円
	設置工事費	・設計費 ・工事費 ・諸経費 (E)	250,000 円
	小計（補助対象経費）		1,000,000 円
	交付申請額（千円未満切捨て） 第1号様式別紙3の「交付申請額(f)」欄の合計額 (F)		120,000 円
交付申請額の合計（C+F）			520,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

蓄電システム等は導入する場合にのみ記載する。

第1号様式別紙3の総計の欄からそれぞれのアルファベット（例：（F）には(f)の合計額）に対応する数値を転記すること。

補助事業の概要

1	フリガナ 住宅所有者氏名	生年月日 性別	設置場所（住所）	蓄電池の有無
	かがり タロウ 神奈川 太郎	S50. 1. 1 男	〇〇市〇〇区〇〇 1-2-3	有・無
	発電出力 (小数点第3位以下切捨て)	契約期間	補助対象経費	
	3.5kW	R4年5月30日から R14年5月29日まで	設備費(a)	設置工事費(b)
			500,000円	200,000円
	補助額算出		交付申請額(c)	
	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	発電出力に5万円を乗じた額 (千円未満切捨て)		
233,000円	175,000円	175,000円		
2	フリガナ 住宅所有者氏名	生年月日 性別	設置場所（住所）	蓄電池の有無
	かがり ハナ 神奈川 花	S55. 12. 31 女	〇〇市〇〇区〇〇 4-5-6	有・無
	発電出力 (小数点第3位以下切捨て)	契約期間	補助対象経費	
	4.5kW	R4年7月10日から R14年7月9日まで	設備費(a)	設置工事費(b)
			600,000円	300,000円
	補助額算出		交付申請額(c)	
	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	発電出力に5万円を乗じた額 (千円未満切捨て)		
300,000円	225,000円	225,000円		
総計	(a)の合計額	(b)の合計額	(c)の合計額	
	1,100,000円	500,000円	400,000円	

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

行が不足した場合は適宜追加すること。

交付申請額には、補助対象経費の3分の1の額又は発電出力に5万円を乗じた額のいずれか低い額を記載すること。

補助事業に係る蓄電システム等の概要

1	住宅所有者氏名	蓄電システム等のメーカー名		交付申請額(f)
	神奈川 太郎	株式会社〇〇		
	パッケージ型番		蓄電容量	
	〇〇-〇〇		4.0kWh	
	補助対象経費		補助額算出	
	設備費(d)	設置工事費(e)	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	
	750,000 円	250,000 円	333,000 円	
2	住宅所有者氏名	蓄電システム等のメーカー名		交付申請額(f)
	パッケージ型番		蓄電容量	
			kWh	
	補助対象経費		補助額算出	
	設備費(d)	設置工事費(e)	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	
	円	円	円	
3	住宅所有者氏名	蓄電システム等のメーカー名		交付申請額(f)
	パッケージ型番		蓄電容量	
			kWh	
	補助対象経費		補助額算出	
	設備費(d)	設置工事費(e)	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	
	円	円	円	
総計	(d)の合計額		(e)の合計額	(f)の合計額
	750,000 円		250,000 円	120,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

行が不足した場合は適宜追加すること。

交付申請額には、補助対象経費の3分の1の額又は12万円のいずれか低い額を記載すること。

第4号様式（第12条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金変更承認申請書

令和4年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通り1

名称

株式会社 ○○

代表者の職名・氏名

○○○ ○○○

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

令和4年〇月〇日付け産総第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業について、次のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

増額変更は不可

1 交付申請額（千円未満切捨て）

変更前 175,000 円 変更後 150,000 円

2 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容	〇〇邸のパネルの設置容量を3.5kWとしていた。	〇〇邸のパネルの設置容量を3.0kWとする。
経費	700,000 円	600,000 円

変更内容が確認できる書類を添付すること。

3 変更の理由

〇〇による〇〇によりパネル設置容量を低下させたため。

第7号様式（第12条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金中止・廃止承認申請書

令和4年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通り1

名 称

株式会社 ○○

代表者の職名・氏名

○○○ ○○○

令和4年〇月〇日付け産総第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業について、次のとおり中止・廃止したいので、関係書類を添えて承認を申請します。

1 中止・廃止の内容

住宅所有者との契約を解除することとなり、補助事業の実施を中止することとなった。

2 中止・廃止の理由

住宅所有者から契約を解除したい旨の申し出があったため。

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金事業実施状況報告書

令和 5 年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通り 1

名 称

株式会社 ○○

代表者の職名・氏名

○○○ ○○○

令和 4 年〇月〇日付け産総第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業の 年 月 日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

1 補助事業の執行状況

令和 4 年 10 月 12 日に設置工事に着手し、令和 5 年 2 月 20 日に設置工事を完了した。

2 補助対象経費等の支出状況

令和 5 年 3 月 15 日に補助事業の実施に係る全ての代金の支払いを完了した。

「1 補助事業の執行状況」、「2 補助対象経費等の支出状況」のいずれも令和 5 年 3 月 31 日までに完了していなければ、補助対象と  
ならない。

第 11 号様式 (第 16 条関係)

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金実績報告書

令和 4 年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所  
神奈川県横浜市中区日本大通り 1  
名 称  
株式会社 ○○  
代表者の職名・氏名  
○○○ ○○○

令和 4 年〇月〇日付け産総第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて次のとおり報告します。

補助金振込先

口座名義	(フリガナ) カ) ○○○○ 株式会社 ○○○○
金融機関名	○○銀行
店名	○○支店
預金の種類	普通 ・ 当座
口座番号	○○○○○○○

補助金振込先の通帳等 (写し) の情報と突合ができるよう正しく転記すること。  
また、口座名義に拗音・促音がある場合においてもフリガナは大文字で記載すること。



## 事業結果報告書

## 1 補助対象経費の内訳

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	・設備費 ・附属設備費 ・その他設備費 (A)	1,100,000 円
	設置工事費	・設計費 ・工事費 ・諸経費 (B)	500,000 円
	小計 (補助対象経費)		1,600,000 円
	交付申請額 (千円未満切捨て) 第 11 号様式別紙 2 の「交付申請額(c)」欄の合計額 (C)		400,000 円
蓄電システム等	設備費	・設備費 ・附属設備費 ・その他設備費 (D)	750,000 円
	設置工事費	・設計費 ・工事費 ・諸経費 (E)	250,000 円
	小計 (補助対象経費)		1,000,000 円
	交付申請額 (千円未満切捨て) 第 11 号様式別紙 3 の「交付申請額(f)」欄の合計額 (F)		120,000 円
交付申請額の合計 (C + F)			520,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

蓄電システム等は導入する場合にのみ記載すること。

## 2 補助事業の着手及び完了の日

着手日 令和 4 年 5 月 30 日

完了日 令和 4 年 9 月 20 日

複数案件の場合、最初の案件の着手日と最後の案件の完了日を記載すること。

補助事業の結果概要

1	フリガナ 住宅所有者氏名	生年月日 性別	設置場所（住所）	蓄電池の有無
	かがり タロウ 神奈川 太郎	S50. 1. 1 男	〇〇市〇〇区〇〇 1-2-3	有・無
	発電出力 (小数点第3位以下切捨て)	契約期間	補助対象経費	
	3.5kW	R4年5月30日から R14年5月29日まで	設備費(a)	設置工事費(b)
			500,000円	200,000円
	補助額算出		交付申請額(c)	
	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	発電出力に5万円を乗じた額 (千円未満切捨て)		
233,000円	175,000円	175,000円		
2	フリガナ 住宅所有者氏名	生年月日 性別	設置場所（住所）	蓄電池の有無
	かがり ハナ 神奈川 花	S55. 12. 31 女	〇〇市〇〇区〇〇 4-5-6	有・無
	発電出力 (小数点第3位以下切捨て)	契約期間	補助対象経費	
	4.5kW	R4年7月10日から R14年7月9日まで	設備費(a)	設置工事費(b)
			600,000円	300,000円
	補助額算出		交付申請額(c)	
	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	発電出力に5万円を乗じた額 (千円未満切捨て)		
300,000円	225,000円	225,000円		
総計	(a)の合計額	(b)の合計額	(c)の合計額	
	1,100,000円	500,000円	400,000円	

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

行が不足した場合は適宜追加すること。

交付申請額には、補助対象経費の3分の1の額、発電出力に5万円を乗じた額又は申請時に提出した第1号様式別紙2の交付申請額のいずれか低い額を記載すること。

申請時から変更がある場合には別途変更の内容が分かる書類を添付すること。

補助事業に係る蓄電システム等の結果概要

1	住宅所有者氏名	蓄電システム等のメーカー名		交付申請額(f)
	神奈川 太郎	株式会社〇〇		120,000 円
	パッケージ型番		蓄電容量	
	〇〇-〇〇		4.0kWh	
	補助対象経費		補助額算出	
	設備費(d)	設置工事費(e)	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	
	750,000 円	250,000 円	333,000 円	
2	住宅所有者氏名	蓄電システム等のメーカー名		
				円
	パッケージ型番		蓄電容量	
			kWh	
	補助対象経費		補助額算出	
	設備費(d)	設置工事費(e)	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	
円	円	円		
3	住宅所有者氏名	蓄電システム等のメーカー名		交付申請額(f)
				円
	パッケージ型番		蓄電容量	
			kWh	
	補助対象経費		補助額算出	
	設備費(d)	設置工事費(e)	補助対象経費の3分の1の額 (千円未満切捨て)	
円	円	円		
総計	(d)の合計額		(e)の合計額	(f)の合計額
	750,000 円		250,000 円	120,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

行が不足した場合は適宜追加すること。

交付申請額には、補助対象経費の3分の1の額、12万円又は申請時に提出した第1号様式別紙3の交付申請額のいずれか低い額を記載すること。

申請時から変更がある場合には別途変更の内容が分かる書類を添付すること。

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金仕様変更報告書

令和 4 年〇月〇日

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通り 1

名 称

株式会社 ○○

代表者の職名・氏名

○○○ ○○○

令和 4 年〇月〇日付け産総第〇〇号で補助金の交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業において、仕様等の変更がありましたので、次のとおり報告します。

1 交付申請額

520,000 円

2 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容	〇〇邸のパワーコンディショナーについて、〇〇-〇〇〇〇の設置を予定していた。	〇〇邸のパワーコンディショナーを後継機である〇〇-〇〇〇〇に変更した。なお、補助対象経費については、変更はない。

3 変更の理由

施工にあたっての調達の際に登録機器の取得ができず、やむを得ず後継機を調達しての施工となったため。

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金契約解除承認申請書

令和 4 年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通り 1

名 称

株式会社 ○○

代表者の職名・氏名

○○○ ○○○

令和 4 年〇月〇日付け産総第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業について、次のとおり契約を解除したいので、関係書類を添えて承認を申請します。

1 契約解除の内容

令和 4 年〇月〇日付け産総第〇〇号で交付決定を受けた事業のうち、〇〇邸の住宅所有者から契約を解除する旨の申し出があった。

2 契約解除の理由

住宅所有者から自己所有に切り替えたいとの要望があったため。

5 年以内の契約解除は補助金の返還が必要

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金収益納付計画書

令和4年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通り1

名称

株式会社 ○○

代表者の職名・氏名

○○○ ○○○

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に伴う収益納付について、年度ごとの計画を作成したので神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱第20条第2項の規定により報告します。

1 補助事業の概要

設置箇所数		5箇所
設置容量の合計		25kW
補助金額	(A)	5,000千円
収益納付額	(B)	4,500千円
(A) - (B)	(C)	500千円

原則として、収益納付額（B）を契約年数で除した納付額を記載すること。

2 収益納付の計画

(単位：千円)

	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
納付額	300	300	300	300	300
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
納付額	300	300	300	300	300
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
納付額	300	300	300	300	300
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
納付額					

補助事業概要

1 補助事業全体の概要

	住宅所在地 (住所表記)	住宅所有者名	設置容量(kW)	補助額(千円)
1	○○○○○○○○	○○ ○○	5	1,000
2	△△△△△△△△	△△ △△	5	1,000
3	××××××××	×× ××	5	1,000
4	◎◎◎◎◎◎◎◎	◎◎ ◎◎	5	1,000
5	□□□□□□□□	□□ □□	5	1,000
6				
7				
8				
9	令和3年度以前に長期契約経済メリット型で補助を受けた補助事業内容 と齟齬が出ないように列挙すること。			
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16	第17号様式「1 補助事業の概要」と一致すること。			
17				
18				
19				
20				
		合計	25	5,000

注 行が不足する場合には適宜追加すること。

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金収益納付状況等報告書

令和5年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 所在地・住所

神奈川県横浜市中区日本大通り1

名称

株式会社 ○○

代表者の職名・氏名

○○○ ○○○

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に伴う令和5年度の収益納付状況等を神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱第20条第4項の規定により報告します。

1 補助事業の状況

補助対象設備の稼働状況	令和4年度に設置した住宅において、補助対象設備は順調に稼働している。
備考	

2 収益納付状況

補助事業実施年度	令和4年度	
補助金額	5,000千円	
収益納付実施年度	令和5年度	
収益納付額	4,500千円	収益納付の合計額（A）
当該年度納付予定額	300千円	収益納付の計画上の予定額
当該年度納付額	300千円	当該年度の実際の納付額（B）
納付済累計額	0千円	前年度までの納付額の累計（C）
納付残額	4,200千円	(A) - ((B) + (C))